



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地域における災害・避難カードの作成を通じて、住民の適切な避難行動の定着及び防災士の活動の活性化を図った。</li> <li>地震体験車の活用(利用回数:180回)や防災グッズフェア等により、県民の災害に対する理解や適切な避難行動の習得等を促進することができた。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村と連携し、防災士の養成・スキルアップに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約94%となり、全国の平均組織率81%を上回っている。</li> <li>自主防災組織等の活動支援とともに、防災士が地域で活躍するための実地研修の意味を含めて、防災アドバイザーの派遣を実施した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>「防災気象情報に関する研修」等を通じて、市町村の勧告の発令に係る知識の向上を図った。(5月、171名参加)</li> <li>訓練等を通じて、関係課や気象台との連携体制を確認した。</li> <li>避難勧告等発令判断支援班の設置実績:2回(7/8、8/25)</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に消防団員が減少傾向にある中、各自治体へ団員確保について積極的な働きかけをおこなった結果、わずかな減少にとどまった。(H27.4.1現在 15,522人 → H28.4.1現在15,439人)</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	28年度の方向性	
①②③	自主防災活動促進事業	30,730	C	継続・見直し	86

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.5)</p> <p>・自主防災組織活動実施率や防災士の育成人数も大切だが、有事の際にその組織がどう動くのか、さらに踏み込んだ内容を具体的にやっていかなければならない</p>	<p>○県議会危機管理対策特別委員会(H28.3)</p> <p>・防災士が主流だろうが消防団との連携も重要</p>
--	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も多種多様な活動を通じて、幅広く県民にアプローチを行う。</li> <li>市町村と連携して、引き続き、防災士の養成とスキルアップ、ネットワーク化を促進し、自主防災組織の活性化を図る。</li> <li>各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用及び充実に促進する事により、初期消火体制の強化及び消防団員の増加に繋げる。</li> <li>地域防災力の充実強化や消防団員確保対策に係る新規事業の一環として、県内の消防団員を割引きサービス等で優遇する「消防団応援の店」を募り、消防団員が何らかの優遇サービス等を受けることができ、地域ぐるみで消防団員を応援する「消防団応援の店推進事業」を実施する。</li> </ul>